

平成 19 年 7 月
ネットワーク全労生

全労生・地方労生共同アンケート調査結果

全労生・副議長
(電機連合・副中央執行委員長) 大福真由美

全労生と各地方労生・生産性機関では、3年に1回、労使関係課題や雇用などに関する労働組合の取り組み状況や考え方、直面している課題について把握するための「共同アンケート調査」を行っており、この度、第2回目の調査を実施した。調査・分析に当たり、ご協力をいただいた多くの関係者の皆さんに、心より感謝と御礼を申し上げる次第である。

今回の調査結果について、労組生産性会議として概括以下のように受け止めている。

3年前との比較では、「業況が伸びている」組織が6割超、「一人あたりの生産量・生産額」の向上した組織が7割を超えるなど、景気回復等の環境による改善が見られた。しかし、正規社員数の減少傾向や非正規社員数の増加傾向に歯止めがかかったとは言い難く、「一人あたりの生産量・生産額」が向上した組織でも、依然として4分の1以上の組織がベアを「全く獲得できなかった」という結果となっており、前回調査と比較して、交渉面での情勢が大きく変わったと言える状況にはない。

その一方で、非正規社員の組織化については、製造業では、「検討をしている」組織が3分の1強と増えており、組織化の必要性の動向変化等と併せて判断すると、取り組み姿勢の変化が表れている。

また、賃金改善の動向、月例賃金と一時金の割合等を併せて見ると、業績・成果の還元は「賃上げではなく一時金で」という経営姿勢がより明らかになっている。さらに、ストライキについての認識は全体としては大きく変化しておらず、「健全な労使関係上」すべきでないとするウエイトが依然高いものの、新たに「雇用不安など」を理由にストを不安視する率の高まりが見られことから、意識の変化や労使協議の動向に今後も注視していく必要がある。

以上、調査結果の一部を紹介したが、労組生産性会議は、本調査で明らかになった課題を解決するために、組織の整備と運営の充実をはかるとともに主体的・自立的な立場で取り組んでいかなければならない。

今後、全労生および各地方労生・生産性機関としては、本調査結果の分析を踏まえ、認識を共有するとともに連携を強め、諸課題の克服に果敢に挑戦するとともに、これまでの中央討論集会(2005・2006年度)アピールの具現化に向けて、更なる生産性運動の充実・発展に努めていきたい。